

2026年3月30日

各位

株式会社富山第一銀行

北日本製薬株式会社との
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

株式会社富山第一銀行（頭取 野村 充）は、北日本製薬株式会社（代表取締役(CEO)会長兼社長 西村 一郎）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを緩和する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じた SDGs の達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

記

1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することで SDGs 達成を目指すファイナンスの取組です。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組を包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対する KPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

2. 融資概要

契約締結日	2026年3月30日
借入人	北日本製薬株式会社
融資金額	100百万円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	7年

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記 URL をご参照ください。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

3. 評価企業概要 北日本製薬株式会社

代表者	代表取締役(CEO)会長兼社長 西村 一郎
本社所在地	富山県中新川郡上市町若杉 55
事業内容	1. 医薬品製造販売 2. 漢方生薬・粉末エキス・抽出エキス等 GAP 基準の漢方由来原料製品の製造販売 3. サプリメント等の製品の製造販売（通信販売含む） 4. 以上の製品の輸入・出及び販売

	5. 医薬品・サプリメント等の製品の国際貿易コンサルティング業務 6. その他の関連業務
設 立 年 月	1942年1月

4. SDGs 達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取 組 内 容	海外市場での競争力強化と品質管理体制の高度化
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクト・カテゴリ	「健康・衛生」「包括的で健全な経済」
関 連 S D G s	 
対 応 方 針	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズを捉えた製品開発と生産管理体制の徹底により、海外市場での競争力を高め事業規模拡大を目指す 品質及びリスク管理体制の高度化と製造プロセスの透明性を向上させる
毎年モニタリングする目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2031年3月期までに海外向け売上高を600百万円以上とする (2023年3月期：0百万円、2024年3月期：3.8百万円、2025年3月期：7.6百万円) ➤ 2031年3月期までに行政機関におけるGMP査察調査※1の軽度(other)の指摘を10項目以内とする(2025/12月：18項目) ※1 医薬品を製造する製造所に対し基準への適合性を確認するため行政機関が実施する調査のこと。指摘事項には「重度」「中程度」「軽度」の3分類がある。事業継続の観点から、検査では「重度」「中程度」の指摘を受けないことが重要であり、軽度の指摘を受けた場合、指摘内容を迅速に改善することで品質の向上を目指していく姿勢が求められる。 ➤ 2028年3月期までにBCP計画を策定する ※設定年度以降の目標については再設定

【本件に関する問い合わせ先】

法人事業部：成田
TEL 076-461-3871

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：北日本製薬株式会社



2026年3月30日

株式会社富山第一銀行

目次

1.はじめに	2
2.会社概要	3
(1) 会社概要	
(2) 企業理念	
(3) 沿革	
(4) 組織図	
(5) セグメント構成	
3.事業概要	6
(1) サプライチェーン	
(2) 主要製品	
(3) 生産体制	
(4) 広州医薬集団との連携強化	
(5) 品質保証	
4.職場環境など	10
(1) 多様な働き方への取り組み	
(2) 地域貢献活動及び働きがい向上への取り組み	
5.インパクトの特定	12
(1) インパクトレーダーによる包括的なインパクト分析	
(2) インパクトカテゴリーに対応する SDGs ゴール	
(3) 日本におけるインパクトニーズの確認	
(4) 中国におけるインパクトニーズの確認	
(5) 富山県におけるインパクトニーズの確認	
(6) インパクトの特定	
(7) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認	
6.KPI の設定	18
① 海外市場での競争力強化と品質管理体制の高度化	
② 環境負荷低減に向けた深度のある取り組み	
③ 働きがいと生産性向上を両立する職場づくりの推進	
7.管理体制とモニタリング	21
(1) インパクトの管理体制	
(2) モニタリング方法	
注意事項・免責事項	22

1. はじめに

株式会社富山第一銀行は、北日本製薬株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、当社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及びESG金融ハイレベル・パネル設置要領第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、北日本製薬株式会社の企業活動における包括的なインパクトを分析した。

株式会社富山第一銀行（以下、「富山第一銀行」）は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取り組みを支援するため、北日本製薬株式会社（以下、「当社」）に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	北日本製薬株式会社
調達形態	証書貸付
契約期間（モニタリング期間）	2026年3月30日から7年間
金額	100百万円
資金用途	運転資金

2. 会社概要

(1) 会社概要

当社は、富山県中新川郡上市町若杉に本社を構える医薬品製造企業である。富山県は「薬都」として知られ、長い歴史を持つ製薬業界の中心地の一つである。その中でも当社は、地域に根ざした企業として、医薬品の製造・販売を通じて人々の健康と生活の質向上に貢献している。

社名	北日本製薬株式会社
代表者	代表取締役(CEO)会長兼社長 西村 一郎
本社	富山県中新川郡上市町若杉 55
設立年月	1942年1月
事業内容	1. 医薬品製造販売 2. 漢方生薬、粉末エキス、抽出エキス等 GAP 基準の漢方由来原料製品の製造販売 3. サプリメント等の製品の製造販売(通信販売含む) 4. 以上の製品の輸入・出及び販売 5. 医薬品・サプリメント等の製品の国際貿易コンサルティング業務 6. その他の関連業務
資本金	99百万円
売上高	786百万円(2025年3月期)
従業員	38名(2026年2月28日時点)
事業所一覧	【本社】 富山県中新川郡上市町若杉 55 【東京営業所】 東京都豊島区高田 1-20-1 【大阪営業所】 大阪府大阪市淀川区西中島 6-3-32 第2新大阪ビル

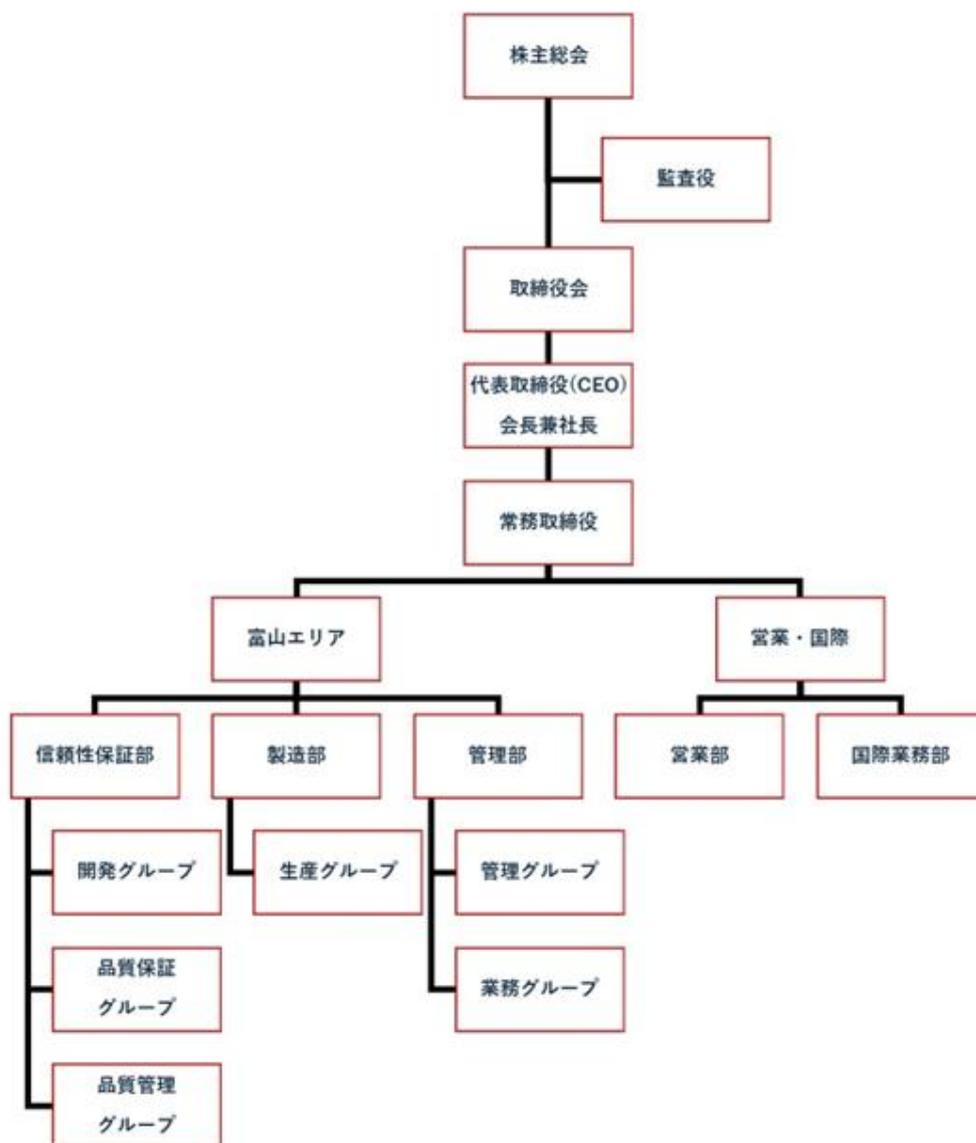
(2) 企業理念

1. 北日本製薬は、「富山の売薬さん」と呼ばれた弊社創業者をはじめとする先人たちや法人化した「東亜製薬」の智慧を受け継ぎ、自然の恵みの中から有効物質を探り研鑽を重ねて進化させ、「古代經典名方」漢方薬の二次開発や、弊社グループの持つ高品質な生薬材資源を活かし変化するライフスタイルに伴う様々なニーズに対応した機能性表示食品、サプリメント、和漢「医食同源」に焦点を合わせた人々に喜ばれる進化した漢方の研究開発、製造、販売、品質管理及び製造管理に真摯に取り組み、「品質第一」の理念のもと代表的な伝統薬メーカーの地位を汚さぬよう全身全霊で精進し、唯一無二の新型漢方健康企業を目指します。
2. 北日本製薬は、非中核的な誘惑的プロジェクトを排除し、最終的には健康長寿（未病防治）における漢方の伝統的な強みを軸に、常見疾患・多発疾患・慢性疾患などの「生活習慣病」に対する解決策と優れた製品を提供することに専念します。
3. 真の創造力は、何を持つかではなく、何を捨てる勇氣を持つかから生まれます。北日本製薬は「まあまあ良い」機会に精力を消耗することなく、「至聖」、「創至聖」、「漢和至聖」、「北日本製薬」のブランドを通じて専門性の深耕を追求することにより品質保証、企業価値、製品理念、管理方法など「シンプルで究極の効果」を追求して参ります。

(3) 沿革

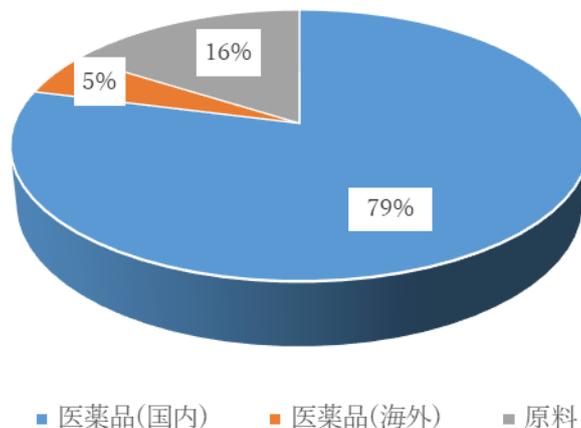
1942年	「富山の売薬さん」と呼ばれた先人たちにより東亜製薬株式会社設立 上市町中町 資本金 0.1 百万円
1950年	資本金 2.6 百万円に増資 新社屋新築落成
1951年	資本金 3.5 百万円に増資
1952年	新社屋失火にて消失
1953年	資本金 7 百万円に増資 上市町熊野町 65 番地(旧上市ホテル買収、改築)に移転
1970年	本社工場を上市町若杉 55 に新築し移転
1972年	白萩工場敷地売却
1976年	GMP 工場落成
1977年	新 GMP 基準対応の増改築を完了
1992年	創立 50 周年
2002年	倉庫、和漢生薬研究室を新築
2003年	第三者割当増資を行い三九グループ企業となる
2004年	株式併合、決算期を 3 月末に変更、配置家庭薬自社卸売販売を中止
2007年	株式会社三九製薬と合併し存続会社となる。同時に社名を株式会社三九製薬に変更
2013年	社名を北日本製薬株式会社に変更
2018年	株式会社カーヤから事業継承
2024年	新株発行により増資 資本金 400.9 百万円に増資
2025年	上市町上経田 3 丁目に品質管理センター・研究所の増改築を開始
2026年	資本金 99 百万円に減資

(4) 組織図



(5) セグメント構成

当社事業セグメントは国内向け医薬品の製造販売が 79%と売上の大半を占める。



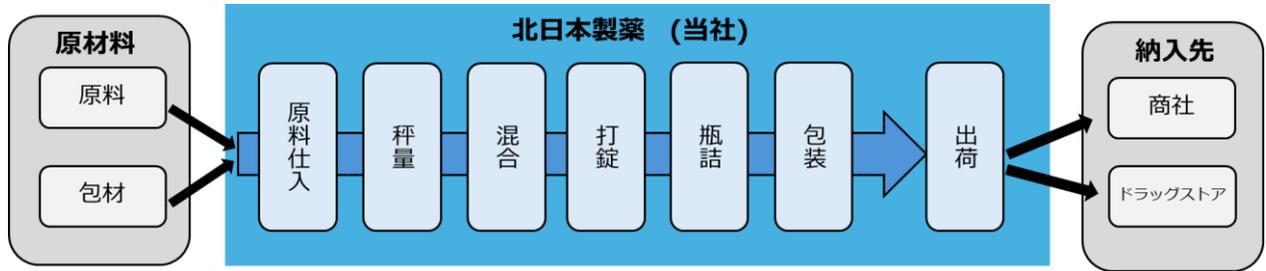
セグメント種類	細目	割合
医薬品(国内)	国内向け漢方薬の製造販売	79%
医薬品(海外)	海外向け漢方薬の製造販売	5%
原料	健康食品等原料の販売	16%

3. 事業概要

(1) サプライチェーン

当社は原料調達から製造、品質管理、販売までを一貫して管理しており、高い品質基準に基づいた製品提供を追求している。

中国企業との提携にも積極的で、中国医薬品大手の広州医薬集団と共同で品質分析やトレーサビリティ強化に取り組んでいる。これにより、国内の安定供給と国際市場での競争力向上を図っている。



(2) 主要製品



葛根湯エキス顆粒「至聖」

かぜのひきはじめ、頭痛、鼻かぜ、寒気がしてゾクゾクするときによく効く漢方の風邪薬です。また、肩こりや筋肉痛、手や肩の痛みにも効果があります。



麻杏甘石湯エキス顆粒「トーア」

漢方の古典<傷寒論>に記載されているせき・ぜんそくによく効く処方です。4種類の生薬が協力して気管支炎やぜんそくの苦しいつらい咳を鎮めます。



八味地黄丸錠「至聖」

体力が中等度以下で、疲れやすく四肢が冷えやすい等の方の排尿困難や夜間尿、残尿感、頻尿、軽い尿漏れなどの尿トラブルでお困りの方に適しています。



防風通聖散料エキス錠「至聖」

有効成分6000mg配合した満量処方の防風通聖散です。不規則な生活習慣により、おなかまわりに皮下脂肪が多くつき便秘がちな方のむくみ・便秘・肥満症によく効きます。



防風通聖散料エキス錠「創至聖」

偏った食生活、食べ過ぎ、運動不足などにより、腹部に皮下脂肪がまった方に適しています。本剤は18種類の生薬の力により、便秘・むくみ、肥満症などに効果があります。

(3) 生産体制

当社の製造拠点である本社工場は、伝統的な漢方薬の知恵と最新技術を融合させた、安心・安全な製品づくりを追求している。厳選された天然素材を使用し、品質管理の国際基準(PIC/S)を満たす製造プロセスを構築している。充実した設備を備えた工場では、原料の選別から製品化まで徹底した衛生管理と品質検査を行い、製品を安定して供給できる生産量を誇る。

2025年12月には、本社工場の近隣に品質管理センターと研究棟を建設し、海外市場の開拓に向けて漢方薬の品質管理機能を強化するほか、有効成分の研究に取り組んでいる。本社の既存のセンターは本社工場で生産した漢方薬の品質管理を行う一方、新しいセンターでは国内の製造委託先や中国工場で作った漢方薬の検査・品質管理を行う。研究棟では、新たな有効成分の研究をはじめ、配置薬を通じて長年蓄積してきた顧客ニーズの分析、中国の薬事行政への対応を行う。



本社工場



品質管理センター

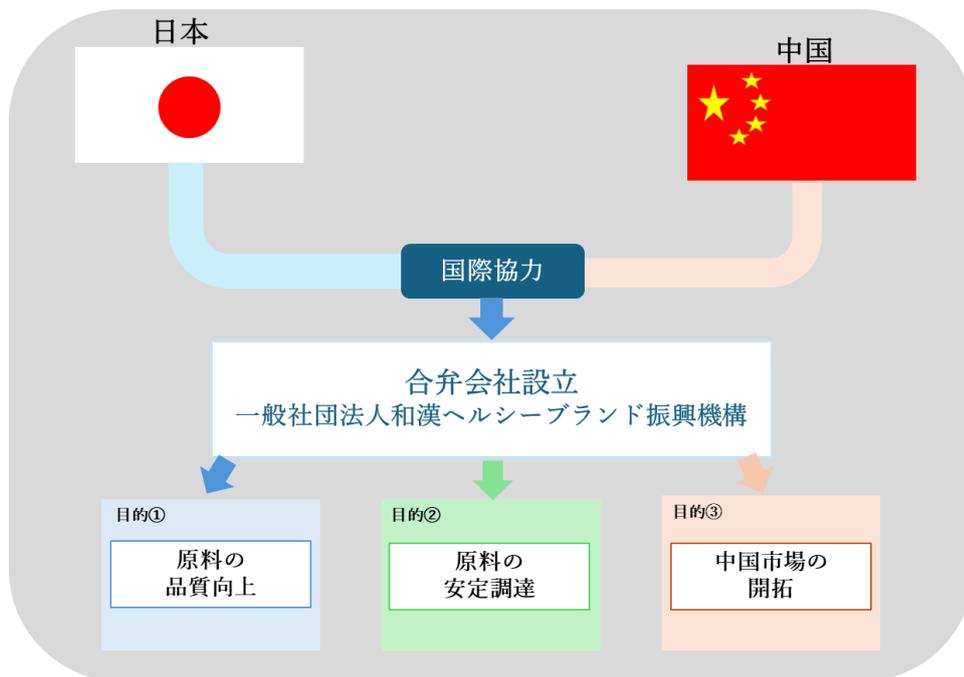
(4) 広州医薬集団との連携強化

当社は中国製薬大手の広州医療集団と、医薬品原料調達から製造・販売までの流通経路を管理する協同組織「一般社団法人和漢ヘルシーブランド振興機構」を2026年1月に立ち上げ予定。日本・中国両国から25社の参加を見込んでいる。(2025年12月時点で日本の上場企業5社と中国の6社が参加を予定し、25社程度まで拡大する予定)

現在の日本は、後発薬の原薬調達の大部分を中国に依存している。しかし、中国各地で製造する後発薬などの原薬は品質にばらつきがあるため、成分分析して優良なものを分類し、機構に参加する企業に情報提供を行う。あわせて、製造・販売までのサプライチェーンに関わる事業者や契約内容などの情報を一元管理する仕組みを構築する意向である。

国内では後発薬の供給不足に直面しており、いまなお供給不足が続いている。要因の一つに後発薬の原薬の安定供給体制が確保できていないことがある。機構の事前情報があれば優良な調達先をあらかじめ絞り込むことができ、後発薬を生産できないという問題を回避することが可能となる。調達ルートが一元管理できるようになれば災害などのなんらかのトラブルで供給されなくなった場合に、代替の調達ルートも選定できるようになる。

機構を通じた品質保証は、中国国内の市場開拓にもつながる。中国国内では「銀髪経済(シルバー経済)」と呼ばれる高齢者向けの医療や介護分野の産業が伸び、技術のある日本製の医薬品の人気が高まっている。一方で、日本製のブランドをかたった模擬品も出回っており、富裕層を中心に品質の高いものには対価をしっかりと払う機運も高まるなか、機構が品質保証をすることで販売増につなげていく方針である。(後発薬の安定供給へ日中共同組織 品質分析やトレーサビリティ 日本経済新聞電子版 2025年6月19日)



(5) 品質保証

当社では、生活者の健康と安全を守るため、当社が提供する医薬品の品質を向上させるとともに安定供給を確実にすることを目的として医薬品品質システムを構築し、医薬品開発と製造活動の連携を強化し、継続的改善を推進するために2021年8月に「品質マニュアル」を制定。そのなかで、当社の品質方針を『北日本製薬株式会社は、人々の「健康」を願い、人々に喜ばれる安全かつ高品質な漢方を中心とした医薬品の安定供給のため、関連する法規を遵守し、品質の継続的な改善に努めます。』とし、品質方針に基づいた製造所における品質目標を毎年文書に定め、品質に係る定例会議において進捗を報告して改善を図っている。

4. 職場環境など

(1) 多様な働き方への取り組み

当社では多様な働き方を支援するため様々な制度の充実を図っています。

取り組み	内容
産前・産後休暇	産前休業は6週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後休業は8週間取得できる
母性健康管理のための休暇等	妊娠中または出産後1年を経過しない女性社員から所定労働時間内に母子健康法に定める健康診断又は保健指導を受けるために通院休暇の請求があった場合は産前（妊娠23週まで：4週に1回、妊娠24週から35週まで：2週に1回、妊娠36週から出産まで：1週に1回、ただし医師又は助産師がこれと異なる指示をしたときはその指示による）、産後（医師等の指示により必要な時間）の休暇が取得できる。また、保健指導や医師からの指導に基づき妊娠中の通勤緩和（1時間の勤務時間の短縮又は1時間以内の時差出勤）、休憩の特例（休憩時間の延長や回数の増加）等の措置がある
出生児育児休業制度	産後休業をしておらず、子の出生日または出産予定日のいずれか遅いほうから8週間以内の子と同居し養育する社員は、上記8週間以内のうち4週間を限度として出生児育児休業を取得できる
育児休業制度	1歳未満の子と同居し養育する社員は育児休業が取得できる（配偶者の育児休業取得時期や特別な事情により最長2歳まで）
育児短時間勤務制度	小学校3年生までを養育する社員は実労働6時間まで短縮できる
子の看護等休暇	小学校3年生（2026年3月16日からは小学校6年生）までの子を養育する社員は、年次有給休暇とは別に当該子が1人の場合は1年間につき5日、2人以上の場合は1年間につき10日を限度として子の看護等休暇を取得できる
柔軟な働きかたを実現するための措置	3歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養育する社員は（1）養育両立支援休暇または（2）短時間勤務のいずれかを利用できる。（1）は年次有給休暇や子の看護等休暇とは別に1年間につき10日を限度として取得できる。
介護休業制度	対象家族1人につきのべ93日間までの範囲内で3回を上限として介護休業が取得できる
介護短時間勤務制度	要介護状態にある対象家族を介護する社員は、介護休業とは別に利用開始日から3年間の範囲内で2回まで介護短時間勤務（9時から16時まで）の介護短時間勤務ができる
介護休暇制度	要介護状態にある家族の介護その他世話をする社員は、年次有給休暇とは別に対象家族1人の場合は1年間につき5日、2人以上の場合は1年間につき10日を限度とし介護休暇を取得できる

ファミリーサポート休暇制度（2026年3月16日～）	上記の子の看護、介護等の休暇とは別に、社員の家族（同居・別居に関わらず一般的な親近者、ペットを含む）の短期的突発的な行事の発生に関して、1年間につき3日間の特別有給休暇を取得できる
社内コミュニケーションツール（2026年3月16日～）	Talknoteによる社内コミュニケーションの活性化

(2) 地域貢献活動及び働きがい向上への取り組み

▼全社員でのゴミ拾い活動

当社では全社員にて3ヶ月に1回程度、会社周辺のゴミ拾い活動を行っている。



▼スマイルホリデー制度の制定

当社では従業員同士のコミュニケーションの活性化及び相互理解の促進を目的として、就業時間外における交流活動に対し、会社が費用の一部を補助する「スマイルホリデー制度」を制定した。

本制度の補助対象となる活動は、就業時間外に実施される交流活動で、①飲食を伴う交流会②アウトドア活動③各種イベント・レジャーへの参加④その他、会社が交流活動として適切と認めたもの。

5. インパクトの特定

(1) インパクトレーダーによる包括的なインパクト分析

① 包括的なインパクト分析

富山第一銀行は当社の事業内容やバリューチェーン分析等の結果をもとに、主要・関連業務を特定し、UNEP FIが推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。

事業規模からインパクトの大きさを勘案し、当社の医薬品の製造販売部門を分析対象としている。事業活動は、国際標準分類に則り、「医薬品、薬用化学品及び植物性薬品製造業」「他に分類されないその他の食料品製造業」を適用。川上事業は「医薬品、薬用化学品及び植物性薬品製造業」を適用。川下事業は「その他の家庭用品卸売業」「専門店による医薬品、医療品及び化粧・洗面用品小売業」を適用した。

国際産業標準分類		川上の事業		当社の事業				川下の事業			
		【2100】		【2100】		【1079】		【4649】		【4772】	
インパクトカテゴリー		Positive	Negative								
社会	水（入手）										
	食糧					◆					
	住居										
	健康・衛生	◆◆		◆◆			◆	◆		◆◆	
	教育										
	雇用	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
	エネルギー										
	移動手段										
	情報										
	文化・伝統					◆					
	人格と人の安全保障										
	正義・公正										
強固な制度・平和・安定											
環境	水（質）		◆		◆		◆		◆		
	大気		◆		◆				◆		
	土壌										
	生物多様性と生態系サービス								◆		
	資源効率・安全性		◆		◆		◆				
	気候		◆		◆		◆		◆		
経済	廃棄物		◆		◆		◆◆		◆		◆
	包括的で健全な経済	◆		◆		◆				◆	
	経済収束										

② 当社の事業活動におけるインパクトの抽出

①分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、当社の事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。

重要な影響があるカテゴリーとして、ポジティブインパクトでは社会面の「健康・衛生」が挙げられた。ネガティブインパクトでは環境面の「廃棄物」が挙げられた。

影響があるカテゴリーとして、ポジティブインパクトでは社会面の「食料」「雇用」「文化・伝統」、経済面の「包括的で健全な経済」が挙げられた。ネガティブインパクトでは社会面の「健康・衛生」「雇用」、環境面の「水(質)」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」が挙げられた。

当社においては医薬品、漢方薬の製造販売が売上の多くを占めており、医薬品、漢方薬の製造・販売を通して人々の健康を支えている。とりわけ川下事業である「その他の家庭用品卸売業」「専門店による医薬品、医療品及び化粧品・洗面用品小売業」に密接に関わっていると見える。

以上を勘案し、当社事業との関連が深い川下事業のカテゴリーとして、ポジティブインパクトでは社会面の「健康・衛生」「雇用」、経済面の「包括的で健全な経済」が挙げられ、ネガティブインパクトでは、社会面の「雇用」、環境面の「水(質)」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「気候」「廃棄物」が挙げられる。

【社会・経済面】

当社は、薬都として知られている富山県で80年以上にわたり高品質な医薬品・漢方薬を供給し、人々の体質や長期的な健康維持に貢献してきた。漢方薬は、自然由来の成分を活用した伝統的な医薬品で、健康・衛生面で多くのメリットを提供する。身体全体のバランスを整えることで症状の根本を改善する特徴があり、慢性疾患や体質改善に役立つほか、免疫強化やストレスの軽減にも効果的である。また、日本の市場のみならず海外市場への供給も増加しており、グローバル経済の発展にも寄与している。漢方薬の製造企業は日本国内で減少傾向にあり、長い歴史を通じて受け継がれてきた漢方薬製造の知識や技術を維持するとともに、新たな技術を取り入れ、品質を確保しながら社会に貢献している。以上より、「食料」「健康・衛生」「文化・伝統」「包括的で健全な経済」のポジティブインパクトの拡大に貢献している。

「雇用」においてはポジティブ・ネガティブの両面からインパクトが指摘されている。当社は事業全体を通じ地域雇用を創出するとともに、特に女性従業員を積極的に採用している。多様な働き方を推進するために様々な制度の充実に取り組んでおり、家庭と仕事を両立できるように職場環境を整備している。これらの取り組みにより、「雇用」に関するポジティブインパクト拡大及びネガティブインパクトの抑制に努めている。

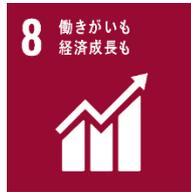
【環境面】

医薬品・漢方薬製造業において、工場稼働に伴うCO₂排出や産業廃棄物の発生など、環境への影響は避けて通れない課題である。当社ではこれらの課題に真摯に向き合い、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の取り組みを進めていく方針である。

まず、2028年3月期までにGHG(温室効果ガス)排出量の算出を完了し、削減目標を設定する。これに基づき、2028年以降は前期比3%ずつ削減するKPIを掲げ、社内全体での取り組みとすることで環境負荷の低減を目指す。また、廃棄物削減については主に原料投入量の適正化や不良品の削減により、製造工程のロス削減に努める。製造工程において発生する排水については、排水処理設備の適切な運用を通じて水質管理の強化に努めているが、洗浄工程の見直し等により、一層の水環境保全に取り組む予定である。これらの取り組みを進めると共に、「エコアクション21」の認定取得を視野に入れており、環境負荷低減に向けた活動を加速させていく方針である。これらの取り組みにより、「水(質)」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」に関するネガティブインパクトの抑制に努めていく。

(2) インパクトカテゴリーに対応する SDG s ゴール

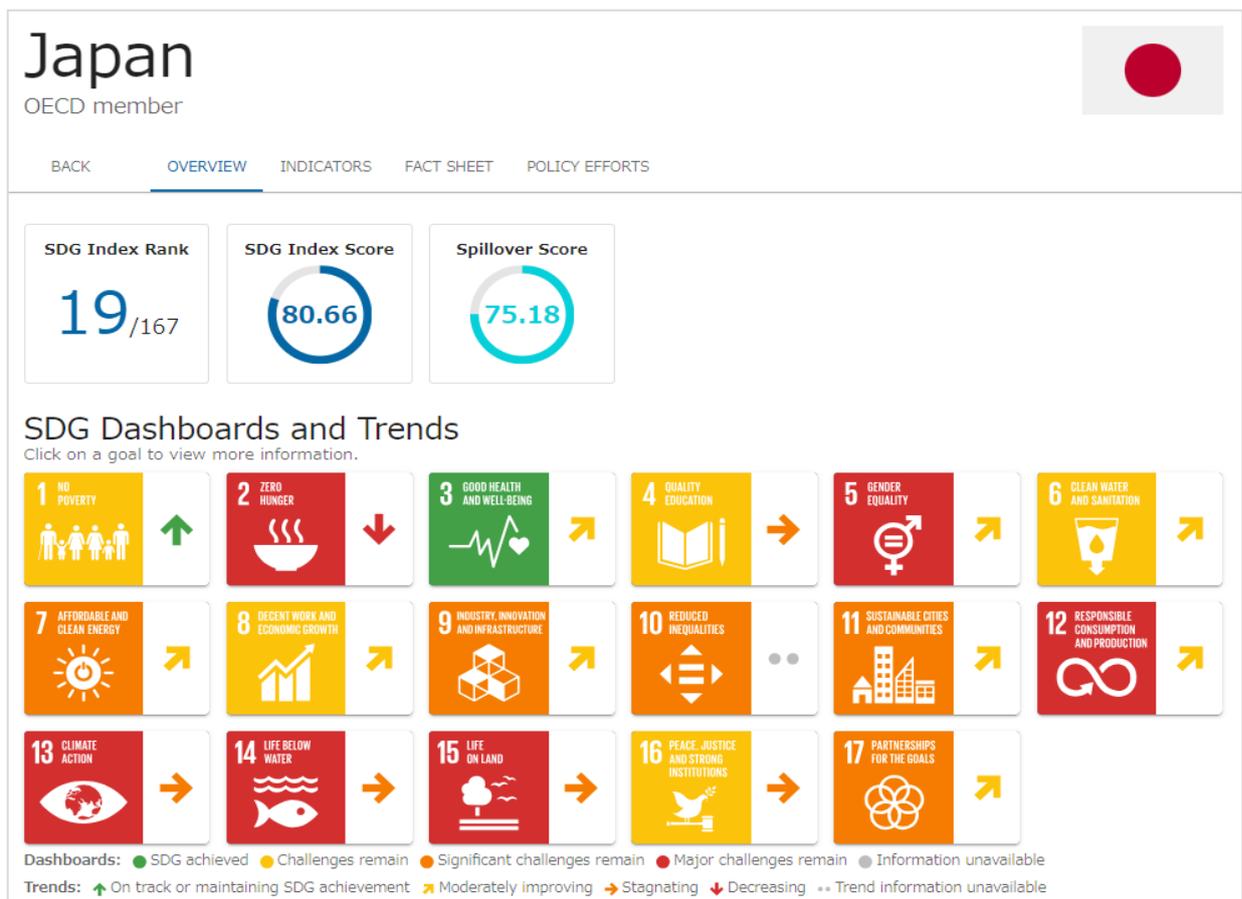
当社の売上高の大半は日本国内から生じるものであり、日本の SDG s ダッシュボードから当社の事業活動のインパクトとの関連性について確認する。前記抽出したインパクトと関連の高い SDG s ゴールは下記ようになる。



(3) 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目は「橙色」、課題が残るのが「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応する SDGs ゴール 3 項目のうち日本に大きな課題が残る項目が 3 項目中 2 項目該当しており、当社のインパクトは日本において重要度が高いと判断できる



(出所) SDGs ダッシュボード

(4) 中国におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）に掲載されている中国のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目は「橙色」、課題が残るのが「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応する SDGs ゴール 3 項目のうち中国に重要な課題が残る項目が 3 項目中 3 項目該当しており、当社のインパクトは中国において重要度が高いと判断できる。



(5) 富山県におけるインパクトニーズの確認

富山県は、約 4,248 km²の広さを有し、医薬品や機械、電子部品等を中心としたものづくり産業が盛んである点や、水深 1,000m の富山湾から標高 3,000m 級の北アルプス立山連峰まで、広大な森林面積や全国有数の水力資源に恵まれ、自然豊かな点が特徴である。

人口減少、少子・高齢化社会が進行する中、このような地勢を背景として、富山県では本県の自然、文化産業など各地域の特色、強みを活かした持続可能で活力ある未来を創造するため、平成 27 年 10 月から「とやま未来創生戦略」を、令和 2 年度から「第 2 期とやま未来創生戦略」を策定した。

第 2 期とやま未来創生戦略は、

- 基本目標 1 「結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備」
- 基本目標 2 「産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進」
- 基本目標 3 「若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上」
- 基本目標 4 「活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり」

の4つの目標を掲げている。

基本目標3に掲げる「若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上」については、前述の通り、当社は積極的に従業員の多様な働き方、職場環境改善、福利厚生への充実に向けた各種取り組みを推進しており、基本目標に合致する取り組みと言える。

<p>基本目標 1 結婚・出産・子育ての 願いが叶う環境整備</p> <p>① 結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進 (ア)結婚・妊娠・出産支援 ○結婚を希望する男女の出会場の提供 やライフプラン教育の充実 ○若者・女性を中心とした移住・Uターン促進 ○妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備 (イ)家庭・地域における子育て支援 ○多様な保育・子育て支援サービスの充実 や子育て支援人材の育成 ○子育て家庭の経済的負担の軽減 (ウ)職場における子育て支援 ○仕事と子育ての両立支援に向けた職場環境の整備促進</p> <p>② 働き方改革を通じたゆとりある生活の実現による少子化対策の推進 (ア)長時間労働の是正や柔軟な働き方の推進など働き方改革の推進 (イ)男性の家事・育児参画の促進</p>	<p>基本目標 2 産業振興、若者等の雇用創出、 観光振興、県内への移住促進</p> <p>① 産業・地域経済の活性化 (ア)富山県の強みを活かした成長産業の育成 (イ)中小・小規模企業の振興 (ウ)企業立地等の促進 (エ)農林水産業の振興 (オ)環境・エネルギー産業の育成</p> <p>② 若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり (ア)若者・女性の就業支援・県内定着の促進 (イ)高等教育機関の魅力向上 (ウ)地域の魅力創生</p> <p>③ 観光の振興 (ア)選ばれ続ける観光地づくり (イ)富山のブランドカアップ</p> <p>④ 移住・定住の環境づくり、関係人口の創出・拡大等 (ア)移住・定住の環境づくり (イ)関係人口の創出・拡大</p>
<p>基本目標 3 若者・女性・高齢者など多様な 人材の確保と労働生産性の向上</p> <p>① 若者や女性が輝いて働ける環境づくり (ア)若者がチャレンジし活躍できる環境づくり (イ)様々な分野で活躍できる女性人材育成 (ウ)女性の再就職支援</p> <p>② 高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現 (ア)元気な高齢者が活躍するための支援 (イ)誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出</p> <p>③ 外国人材活躍の促進と多文化共生の地域づくり (ア)外国人材活躍の促進 (イ)多文化共生の地域づくり</p> <p>④ 多様な人材の確保・育成と労働生産性の向上 (ア)多様な人材の確保 (イ)ものづくり分野や観光分野などでの人材育成 (ウ)働き方改革を通じた労働生産性の向上 (エ)産業の高度化・高付加価値化の支援を通じた労働生産性の向上</p>	<p>基本目標 4 活力あるまち・健やかな暮らし・ 未来を担う人づくり</p> <p>① 交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり (ア)陸・海・空の交通基盤整備 (イ)快適で活力ある魅力的なまちづくり</p> <p>② 人生100年時代を見据えた人づくり (ア)健康寿命の延伸 (イ)医療や福祉の充実 (ウ)教育力の向上 (エ)未来を拓く人材育成 (オ)リカレント教育の推進 (カ)生涯にわたる学びの推進 (キ)「心の元気」を醸成する文化の振興</p> <p>③ 持続可能で安心して暮らせる地域の環境づくり (ア)豊かで快適な環境づくり (イ)安全・安心の確保</p> <p>④ 豊かで魅力ある中山間地域の実現 (ア)地域コミュニティの活性化 (イ)地域経済の活性化 (ウ)住民生活に必要な不可欠なサービスの確保</p>

出典：富山県「第2期とやま未来創生戦略（2024改訂版）」

(6) インパクトの特定

上記のインパクト分析に加え、インパクトの達成と安定的な事業運営を両立し得るという観点で事業環境について検討し、インパクト領域を以下の3つに特定し対応方針について対話を継続していくことが有効と判断した。当社も本評価書を通じ、当行の評価を採り入れ、自身の取り組みを改めて検討する機会としえとらえている。以上を踏まえ、当社のインパクトを以下のように特定した。

- ・ 海外市場での競争力強化と品質管理体制の高度化
- ・ 環境負荷低減に向けた深度のある取り組み
- ・ 働きがいと生産性向上を両立する職場づくりの推進

(7) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

当社のバリューチェーン分析、インパクトマッピング、日本におけるニーズや地域・業界におけるニーズや方向性等を踏まえて当社と特に関連性の高いインパクトを整理した。特定したインパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針と方向性が同じであることを確認する。

今回特定したインパクトは「海外向け売上高拡大及び品質確保」「サステナブルな社会への取り組み」「働きがいと生産性を両立する職場づくりの推進」である。

富山第一銀行では、サステナビリティ方針のなかで、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点を、サステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。

「海外向け売上高拡大及び品質確保」「環境負荷低減に向けた深度のある取り組み」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」という観点で、「働きがいと生産性向上を両立する職場づくりの推進」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「4.健全な企業経営」という観点で方向性が一致する。

以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取り組みの支援を目指す。

6. KPI の設定

① 海外市場での競争力強化と品質管理体制の高度化

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「健康・衛生」「包括的で健全な経済」
対応する SDG s	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズを捉えた製品開発と生産管理体制の徹底により、海外市場での競争力を高め事業規模拡大を目指す 品質及びリスク管理体制の高度化と製造プロセスの透明性を向上させる
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2031年3月期までに海外向け売上高を600百万円以上とする(2023年3月期:0百万円、2024年3月期:3.8百万円、2025年3月期:7.6百万円) ➤ 2031年3月期までに行政機関におけるGMP査察調査※1の軽度(other)の指摘を10項目以内とする(2025/12月:18項目) ※1 医薬品を製造する製造所に対し基準への適合性を確認するため行政機関が実施する調査のこと。指摘事項には「重度」「中程度」「軽度」の3分類がある。事業継続の観点から、検査では「重度」「中程度」の指摘を受けないことが重要であり、軽度の指摘を受けた場合、指摘内容を迅速に改善することで品質の向上を目指していく姿勢が求められる。 ➤ 2028年3月期までにBCP計画を策定する ※設定年度以降の目標については再設定

② 環境負荷低減に向けた深度のある取り組み

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「気候」
対応する SDG s	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動対策への取り組み強化を図るため、電力、燃料を中心とした GHG 排出量の管理体制を構築する ・ 廃棄物の適切な処理と縮減活動を通じて環境負荷低減を目指す
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2028年3月期までに当社の GHG 排出量の算出・削減目標を設定し、以降は前期比 3%ずつ削減する ➤ 2028年3月期までに「エコアクション 21」の認定を取得する

③ 働きがいと生産性向上を両立する職場づくりの推進

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「雇用」
対応する SDG s	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 従業員が働きがいを感じながら高い生産性を発揮できる職場環境の構築を目指し、ワークライフバランスを重視した柔軟な働き方を推進することで従業員満足度を向上させる
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2031年3月期までに年間有給休暇取得率100%を達成 (2023年3月期:82%、2024年3月期:63%、2025年3月期:79%) ※設定年度以降の目標については再設定

7. 管理体制とモニタリング

(1) インパクトの管理体制

当社は、代表取締役(CEO)会長兼社長西村一郎様を中心にサステナビリティに関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビューなどを行っている。

本件におけるインパクトについては、管理部が中心となり、管理・KPI達成に向けた施策を実施する。

最高責任者	代表取締役(CEO)会長兼社長 西村 一郎
管理責任者	取締役 杉浦 充佳
管理部署	管理部

(2) モニタリング方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、富山第一銀行と当社とで定期的に面談の場を設け共有する。本面談は少なくとも年 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

富山第一銀行からは、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは富山第一銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより、KPI を変更する必要がある場合は、富山第一銀行と当社が協議の上再設定を検討する。

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、株式会社富山第一銀行が北日本製薬株式会社から提供された情報や独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 富山第一銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について、一切責任を負いません。

- 本件に関するお問い合わせ先
株式会社富山第一銀行
法人事業部 法人コンサルティングチーム
〒930-8630
富山市西町5番1号（TOYAMA キラリ 7F）
TEL (076) 461-3871